

根岸紳編著

『関西経済の構造と景気指数』

(関西学院大学産研叢書 35)

日本評論社 2011

室 田 泰 弘

1. はじめに

本書は、「関西人は元気そうなのに、関西経済はしんどそうで若者が定着したくてもその受け皿がない地域になってしまったのはなぜか」(はしがき)という問題意識に基づいて、関西学院大学産業研究所のメンバーが共同研究した成果をまとめたものである。

日本経済はここ数十年停滞にあえいでおり、その中で関東や中部と並ぶ関西圏が、どのような経済的役割を果たしてきたのか、またどうすれば、この停滞から抜け出せるかを見出すことができれば、関西圏のみならず、日本経済回復への処方箋を描くのに、大きく役立つだろう。

2. 本書の内容

全体の構成は2部からなる。第I部は関西圏の経済構造の分析を行っている。第II部は関西圏に関連した景気指数の作成並びにそれから得られる知見をまとめたものである。

第I部は、関西人の生活(人口動態:第2章、幸福感:第4章)、関西圏の産業活動(日中地域間相互依存関係の分析:第1章、大阪湾岸大型設備投資の波及効果:第3章)、関西圏の財政(関西圏の都市財政の現状と課題:第5章)からなる。以下個別に見ていくことにしよう。

まず人口動態に関しては(第2章)、関西圏の人口問題を圏内の少子・高齢化ならびに首都圏への人口流出ととらえている。これをみると、関西圏の中核管理機能が首都圏に吸収されつつあること

が人口動態からも見てとれる。首都圏と関西圏は、今後もリニア新幹線や第2名神高速などにより、さらに連携が進むだろう。この場合、ストロー効果が強く働き、関西圏の相対的地位の低下は避けられないかもしれない。

しかしここでは、それに対する対案が示されている。それは交流人口という概念であり、要するに域内で人口の交流が盛んになれば、関西経済の活性化につながるのではないかという視点である。その例として外国人旅行者の動向や都市圏の昼夜人口の変化などが分析されている。

次に関西人の幸福感についての論考である(第4章)。ここでは2008年に参議院のおこなった「社会・暮らしに関する意識調査」データを利用して、所得と幸福感(生活満足度や主観的幸福度)との関係が分析されている。大竹教授らの先行研究とほぼ整合的な結果が得られているが、とくに等価世帯収入が250万円以下の世帯は、所得上昇ともなう幸福感の上昇度合いが高いことが見出されている。これは経済政策上のひとつのヒントになり得るだろう。

第3に、関西圏の産業の対外関係に関しては、関西圏と隣接大国である中国各地域との相互連関が、「2000年日中間アジア国際連関表」(アジア経済研究所)を利用して検討されている(第1章)。グローバル化時代には、モノや情報は国境をまたいで自由に移動する。国と言う枠組みを超えて、日本の地域と中国の地域がどのような経済関係にあるかを見ていくのは、現代的な視点といえよう。

中国の地域別にみると、東北地域は日本との関係が強く、華中は日本、韓国、台湾、アメリカなどとの関係が強い。つまり国全体ではなく、地域ごとに見ていくことの重要性が読み取れる。また近畿圏にとって中国沿海部の存在の大きいことが見出されている。

第3章では、むしろ関西圏内部に焦点を当て、大阪沿岸の大型設備投資の経済波及効果を関西地域間産業連関表を用いて分析している。ここではパネルベイやバッテリーベイが取り上げられている。前者は、パナソニックやシャープがプラズマ・ディスプレイや液晶ディスプレイを生産するために大型工場を建築するものであり、2007年に公表された。後者は、電気自動車や、再生可能エネルギーの貯蔵に不可欠なバッテリー用の工場建設を関西圏各地に行うというものである。計算結果は、両者合わせて関西圏 GRP（域内総生産）の1%強程度の経済効果があるものと見積もられている。

問題は、グローバル化と一体化した世界的経済環境の急変である。パナソニックは薄型テレビ事業の不振や円高などによって 今期 7,800 億円の赤字計上の見込みとなり、大坪社長は 2012 年 6 月に退任を決めた。同社は、業績悪化にともないプラズマ・パネルの生産からほぼ撤退を決めている。シャープも同様である。薄型テレビの急速な値崩れにより、業績が悪化し、中国鴻海精密の軍門に下った。2012 年 3 月に薄型テレビの値崩れや円高により 2,900 億円の赤字を計上し、同年 4 月には社長交代があった。同社の格付けは、現在投機水準にある。以上は、わずか 4-5 年で生じたことである。世界経済の変化がなんらの緩衝装置なしに、地域経済を直撃するのが現代だ。この点に関しては、後でもう一度触れる。

第5章では、関西圏の財政問題が扱われている。2007年に財政健全法が成立し、地方公共団体のあらたな財政再建制度が動き始めた。ここでは、財政健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率を利用して、2009年データより、全国の市町村と比較しながら、関西圏市町村の財政健全性を検討して

いる。

とくに衝撃的なのは、都市別にみた場合「健全化判断比率を構成するすべての指標において、財政再建団体である夕張市を除けば、最も悪い団体は関西地域の都市であった」という指摘がなされている点である。たとえば、実質赤字比率では、御所市（奈良県）が全国最悪。連結実質赤字比率では泉大津市、門真市（ともに大阪府）がそれぞれ全国 1,2 位を占めている現実が示される。同じことは、実質公債費率で見ても言える。

問題は、その原因である。関西圏は関東圏や中部圏とならぶ高所得地域であるにもかかわらず、都市財政はどのようにこのような事態に陥ったのか。これについての検討が今後の課題だろう。

景気指標を扱う第Ⅱ部は4章から構成される。まず第6章ではオープンソース・ソフトウェアである R を用いてデータベースから各種時系列データを取りだし、それに季節調整 (X-12) を掛ける方法を丁寧に説明している。それを用いて全国と兵庫県の景気基準日付の比較がなされており、おおむね同じ動きであることが示される。

X-12法の利点は、至近時点の季節調整を行うとき、現時点より先までを時系列分析を用いて将来推定し、それを用いて推定するところにある。この際、時系列分析のパラメータをどう推定したかが問題となる。こうした情報を、兵庫県の例で説明してあると、よりわかりやすくなったと思われる（データ変換、ARIMAの設定、異常値への対応、X11パートの設定など）。

第7章では、第8章と第9章で用いる景気動向指数の作成が行われている。

最初に、関西圏全府県で利用可能な DI や CI が無いことが指摘される。ここでは、共通の採用系列に基づく府県別ならびに関西経済圏の景気動向指数の作成が行われている。これは今後の関西圏景気判断に重要な貢献となるだろう。そこからは、以下のことが読み取れる。

・府県別にみると、滋賀県、福井県、奈良県、和歌山県と言った都市部以外の県の景気動向の振幅が大きい。

・GRP（域内総生産）で82%を占める大阪府、兵庫県、京都府の動向が関西圏の景気動向を決める。

第8章では、前章で求めた累積DIを利用して関西経済の循環周期を求めている。

その結果、GRP成長率に関しては、日本経済と同様にキチン、ジグラー、クズネッツサイクルの存在が確認できた。また設備投資に関しては、ジグラーサイクルよりクズネッツサイクルの影響が大きいことが見出されている。

第9章では、第7章で作成したCIの一致指標を用いて、韓国・中国と日本ならびに関西圏との景気の連動性を確かめている。ちなみに韓国・中国もCIの一致指標を公表している。

ただし観測期間は2000年1月から2008年8月となっている。これは1997,98年のアジア危機ならびに2008年以降のリーマンショックを外すためである。これはやや気になるところである。なぜなら、深刻な経済不況が発生した時に地域間の関連はどのようになるかが、重大関心事だからだ。

ここで興味深い仮説提示がなされている。それは、日本や中国の景気変動に占める韓国の影響力が大きいことから、韓国が日本や中国にとってアメリカや世界との窓口となっているのではないかという指摘である。この点はさらに検討が進むことを期待したい。

同様に、関西地域は、東アジアから影響を受け、それを国内の他地域に影響を及ぼすという位置づけ、つまり「中継地」になっているのではないかという指摘は非常に興味深い。今後の研究の進展が待たれる。

3. 本書の内容に関するディスカッション

本書は、関西圏に位置する大学が、その地域の経済特性を、アジア諸国との関連に目を向けながら、総合的かつ定量的に分析する試みであり、興味深い分析が行われている。以下、いくつか気付いた点に関して、研究の将来発展性と関連付けながら議論を進める。

3.1. 産業構造分析の視点が必要？

ここでは、他地域との経済連動性と関西圏の地盤沈下の2つの問題に焦点を当てる。

1) 経済の連動性に関して

本書では、日本とアジア諸国ならびに関西圏とアジア諸国との経済連動性がさまざまな形で分析されている（とくに第1章、第9章）。これは重要な視点だが、産業構造からみた分析があれば、さらに説得力が増したのではないだろうか。たとえばCrosby[1]（本文中にも引用）やImbs[2]をみれば明らかなように、各国（または各地域）の経済連動性は、産業構造の類似性によって大きく影響を受ける。したがって連動性を検証するためには、産業構造に関する明示的な分析が必要になってくる。

表をみれば明らかなように、関西圏の産業構造の特性は、製造業でみると、自動車の比重が低く、電子・通信関連の比重が高いことである。周知のように、日本のエレクトロニクスはアジアの近隣諸国に敗北を喫する一方で、自動車メーカーはアジアを含めた世界での存在感を高めている。このことが関西圏のアジア諸国との連動性に影響を与えているのではないだろうか。たとえば同様な分析を中部圏とアジア諸国で行った場合、どのような結果が出るだろうか。今後の検討課題だろう。

2) 関西圏の地盤沈下に関して

人口の動向（第4章）や財政事情（第5章）などにおいて論じられているように、関西圏の関東圏や中京圏に対する地盤沈下の傾向はすでに明らかである。

この問題も、産業構造との関連を論じておく必要がある。表を見ると明らかなように、サービス業において、関西圏の対事業所サービスと商業の比重低下が特に2000年代後半から明らかである。

対事業所サービスの需要は、やや単純に言えば、中枢管理機能の集積度合いと関連する可能性が高い。また商業の比重低下は、卸売りや小売りの中

心（本店）が関西から関東圏などに移動した可能性を示唆している。こうしたことが税収の鈍化を招き、関西圏の“げんきをなくす”原因になっているのではないだろうか。検討して頂きたいと思う。

関西圏産業の対全国シェア（％）

部門名	1995	2000	2005	2020
対事業所サービス	19.9	18.2	14.3	14.4
商業	19.4	17.3	16.7	17.7
化学製品	18.6	18.5	16.2	16.5
通信・放送	7.8	8.2	11.9	14.4
電子・通信機器	11.5	17.9	16.1	20.7
自動車	5.5	5.7	4.5	5.0

注1：2005年価格（実質）での比較、2020年は予測値。

注2：関西圏は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の6府県合計。

出所：エコノメイトI/O予測表による。

3.2. IT革新の世界経済へのインパクトに関して

今回の分析は、世界経済の大きな転換をもたらしたIT革新の影響に関して、あまり目が向けられていない。これは上にあげたCrosby[1]の分析とは対照的である。

IT革新の特色は二つある。第一は勝者皆取り(winner takes all)、第二はドッグイヤーと言われるように変化の早いことである。この二つが組み合わせられると、一番手になった企業があつという間に、世界制覇を遂げることになる。逆に、投資判断の失敗が一流企業をあつという間に倒産寸前に追い込むことにもなる。

本書の第3章で扱われている、大阪湾沿岸地域のパネルタウン構想がその適例だろう。2007年にスタートしたのに、わずか5年で、その推進役であったパナソニックやシャープは投資戦略の失敗を認め、社長の退陣や外資との提携を余儀なくされている。この意味で関西圏の経済動向を検討する場合にも、こうしたIT革新の特性を無視することはできないわけで、そうした分析がさらに進む

ことが期待される。

3.3. 景気指標に関して

景気の現況に関する適切な情報提供は、国全体のみならず、地域にとっても、投資判断をする際の重要な判断要因となる。この意味で本書は、一つの足掛かりを築いたといえることができる。しかし新しい指標の可能性も無視できない。最近、アメリカの連邦準備銀行(FRB)は極めて有用性の高い景気指標を開発した(Aruoba-Diebold-Scotti business conditions index)。これは、単独指標であり、しかも直近までの景気の動きがはっきり分かるので、景気判断に便利である(Aruoba S., Diebold F. and Scotti C.[3])。

この指標の特色は、GDP(四半期別)、鉱工業生産指数(月次)、雇用(週)、資産価格(毎日)を統計的な手法(カルマンフィルター)を用いて総合化し、単一の指標としたところにある。つまり、周期の異なる(四半期、月次、週、日)を組み合わせ、ダイナミックなマクロモデル化し、単一指標を、最新時点まで求めたところにある。関西圏でもこうした指標の応用可能性を検討してみることは、一つの課題だろう。

3.4. 定量分析と定性分析の補完性

1) 古典の重要性？

本書は、主として定量的な分析によって結論を導いている。しかし定性分析を加えることにより、それを補完することは、内容をさらに豊かにするのではないか。

たとえば第4章では、関西人の幸福感の問題が扱われている。こうした問題を扱うに際しては、ベンサム「道徳および立法の諸原理序説」、ジョン・スチュアート・ミルの「功利主義論」、ペブレン「有閑階級の理論」のような古典に一度立ち返るのも一つのやり方だろう。

ミルは「不完全さに全く気がつかない人を羨むことはない。なぜなら、気が付かない人は、不完全さによって示される質の高さを感じることで

きないからである。満足した豚であるよりも不満足な人間である方が良い。満足した馬鹿であるよりも不満足なソクラテスである方がよい」(「功利主義論」)と述べた。これは東大の卒業式にも使われた有名な言葉だが、人々の幸福とどのように関係するのだろうか。本人が幸福だと思えば、たとえそれが客観的に不幸な状態であろうと、それでよいのだろうか。

2) 定量分析の限界

現在われわれは、仮説を立て、それに関連するデータを集め、統計的手法によって仮説の検定を行うという“科学的”手法を経済学に適用している。

こうした分析の有用性は、①人間の経済行動に関しては、“真のモデル”が存在し、②われわれはそれを知っているという2つの前提に依存する。統計データから、“真のモデル”を抽出し得るかは、優れた計量学者リーマーの一生の問いであったが、まだ決着がついているとは言えない(Leamer[4])。

また仮説を立て、それを統計的に検証することが社会科学における真理の追求に役立つかどうかに関しては、ハーバードの学長であるサマーズの有名な問題提起がある(Summers[5])。サマーズがここで述べているのは、幾多の定量分析より、現実を深く検討した定性分析(ここで例に挙げられているのは、Friedman & Schwartz “A Monetary History of the United States 1867-1960”)の方が、より深い洞察を与えるということである。定量的手法の高度化が進むほど、逆説的だが、定性分析の重要性が増すように、筆者は思われるが、いかがだろうか。

(参考文献)

- 1) Crosby M., “Business cycle correlations in Asia-Pacific”, *Economic Letters*, 80, 2003, pp35-44
- 2) Imbs J., “Sectors and the OECD Business Cycle”, *CEPR Discussion Paper*, No. 2473, 2001
- 3) Aruoba S., Diebold F. and Scotti C., “Real-time

Measurement of Business Conditions”, *FRB International Finance Discussion Papers*, No.901, Aug. 2007

- 4) Leamer E., “Let’s Take the Con out of Econometrics”, *American Economic Review*, March 1983, pp31-43.
- 5) Summers L., “The Scientific Illusion in Empirical Macroeconomics”, *Scand J. of Economics*, 93 (2), 1991, pp129-148.